



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

上場取引所 東大

コード番号 8159

本社所在都道府県

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部門統括本部長

氏名 住谷 正志

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	73,377	12.8	1,451	14.1	1,424	11.8
16年9月中間期	84,163	3.9	1,689	23.1	1,614	26.4
17年3月期	165,600		3,545		3,325	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	808	18.0	39	83
16年9月中間期	986	32.3	60	83
17年3月期	1,921		112	98

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 20,308,712株 16年9月中間期 16,214,893株 17年3月期 16,474,980株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	00		
16年9月中間期	6	00		
17年3月期			16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	72,437	27,906	38.5	1,350	17
16年9月中間期	73,668	22,957	31.2	1,412	75
17年3月期	79,605	26,284	33.0	1,438	65

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,668,699株 16年9月中間期 16,250,258株 17年3月期 18,228,517株

期末自己株式数 17年9月中間期 56,463株 16年9月中間期 202,499株 17年3月期 44,240株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	150,400	3,020	1,710	9	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円83銭

(注) 当期の期末配当金9円は、普通配当7円、創業85周年記念配当2円であります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## (5) 個別中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	5,855		7,876		2,020	5,341	
受取手形	8,300		8,435		134	8,593	
売掛金	38,661		40,661		1,999	48,352	
たな卸資産	6,241		6,736		495	6,534	
繰延税金資産	450		436		14	510	
未収入金	2,337		2,087		250	2,242	
その他	782		410		372	425	
貸倒引当金	48		51		3	58	
流動資産合計	62,581	86.4	66,591	90.4	4,009	71,942	90.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,289		2,434		144	2,357	
その他	547		560		12	565	
有形固定資産合計	2,837	3.9	2,995	4.1	157	2,923	3.7
無形固定資産	353	0.5	330	0.4	22	340	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	6,175		3,207		2,967	3,882	
繰延税金資産	-		13		13	-	
その他	586		591		5	619	
貸倒引当金	96		61		35	103	
投資その他の資産合計	6,665	9.2	3,750	5.1	2,914	4,399	5.5
固定資産合計	9,855	13.6	7,076	9.6	2,779	7,662	9.6
資産合計	72,437	100.0	73,668	100.0	1,230	79,605	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	3,198		4,608		1,410	3,355	
買掛金	32,247		38,349		6,101	40,357	
短期借入金	3,770		2,900		870	4,250	
一年以内返済予定の 長期借入金	50		40		10	-	
一年以内償還予定の社債	400		-		400	400	
未払法人税等	600		749		148	908	
賞与引当金	691		695		3	789	
その他	1,742		1,704		38	1,830	
流動負債合計	42,699	59.0	49,046	66.6	6,346	51,892	65.2
固定負債							
社債	600		1,000		400	600	
長期借入金	-		50		50	50	
退職給付引当金	434		437		2	432	
役員退職慰労引当金	216		177		39	189	
繰延税金負債	580		-		580	156	
固定負債合計	1,831	2.5	1,664	2.2	167	1,429	1.8
負債合計	44,531	61.5	50,710	68.8	6,179	53,321	67.0
(資本の部)							
資本金	5,481	7.6	4,226	5.7	1,254	5,277	6.6
資本剰余金							
資本準備金	5,282		4,030		1,251	5,079	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	76		66		10	76	
資本剰余金合計	5,359	7.4	4,097	5.6	1,262	5,155	6.5
利益剰余金							
利益準備金	349		349		-	349	
任意積立金	13,400		12,000		1,400	12,000	
中間(当期)未処分利益	1,782		1,778		4	2,615	
利益剰余金合計	15,532	21.4	14,127	19.2	1,404	14,965	18.8
その他有価証券評価差額金	1,575	2.2	654	0.9	920	918	1.1
自己株式	41	0.1	149	0.2	107	32	0.0
資本合計	27,906	38.5	22,957	31.2	4,948	26,284	33.0
負債・資本合計	72,437	100.0	73,668	100.0	1,230	79,605	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前年同期比較		前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	73,377	100.0	84,163	100.0	10,786	12.8	165,600	100.0
売 上 原 価	66,846	91.1	77,626	92.2	10,780	13.9	152,289	92.0
売 上 総 利 益	6,531	8.9	6,536	7.8	5	0.1	13,310	8.0
販売費及び一般管理費	5,080	6.9	4,847	5.8	232	4.8	9,765	5.9
営 業 利 益	1,451	2.0	1,689	2.0	238	14.1	3,545	2.1
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	2		2		0		4	
受 取 配 当 金	40		27		12		40	
そ の 他	68		36		32		101	
営 業 外 収 益 合 計	111	0.1	66	0.1	45	67.8	146	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	20		23		2		43	
社 債 利 息	6		6		0		13	
売 上 割 引	88		89		1		177	
そ の 他	21		21		0		132	
営 業 外 費 用 合 計	137	0.2	141	0.2	3	2.4	366	0.2
経 常 利 益	1,424	1.9	1,614	1.9	189	11.8	3,325	2.0
特 別 利 益	14	0.0	135	0.2	120	89.1	86	0.1
特 別 損 失	26	0.0	35	0.1	8	25.0	44	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,412	1.9	1,714	2.0	301	17.6	3,366	2.0
法人税、住民税及び事業税	569	0.8	712	0.8	143		1,514	0.9
法人税等調整額	34	0.0	15	0.0	18		68	0.1
中間(当期)純利益	808	1.1	986	1.2	177	18.0	1,921	1.2
前期繰越利益	973		791		181		791	
中間配当額	-		-		-		97	
中間(当期)未処分利益	1,782		1,778		4		2,615	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産………総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛運搬具4年～6年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は25百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 1 株当たり配当金の内訳

	17年9月中間期 (中間配当)	16年9月中間期 (中間配当)	17年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	7 00	6 00	16 00
普通配当	7 00	6 00	14 00
記念配当	-	-	2 00

## 当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成17年4月28日	新株引受権の行使	15,400	729	365
平成17年5月20日	株式分割(1:1.1)	1,827,275	-	-
平成17年5月31日	新株引受権の行使	67,100	729	365
平成17年6月30日	新株引受権の行使	67,870	729	365
平成17年7月29日	新株予約権の行使	243,100	625	313
平成17年7月29日	新株予約権の行使	3,300	769	385
平成17年8月31日	新株予約権の行使	161,150	625	313
平成17年8月31日	新株予約権の行使	4,400	769	385
平成17年9月30日	新株予約権の行使	61,710	625	313
平成17年9月30日	新株予約権の行使	1,100	769	385

## 1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年3月期	平成17年3月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	39 83	55 30	102 71
1株当たり配当金	7 00	5 45	14 55
1株当たり株主資本	1,350 17	1,284 32	1,307 86

(注)平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1:1.1の株式分割

## 注記

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,630 百万円	3,474 百万円	3,558 百万円
2.担保提供資産			
(担保に供している資産)			
建物	42 百万円	42 百万円	41 百万円
土地	108 百万円	108 百万円	108 百万円
合    計	150 百万円	150 百万円	149 百万円
(上記に対する債務)			
1年以内償還予定の社債	400 百万円	- 百万円	400 百万円
社    債	- 百万円	400 百万円	- 百万円
合    計	400 百万円	400 百万円	400 百万円
3.保証債務			
(1)関係会社の仕入取引契約に 係る債務の保証 (対象会社数)	14 百万円 (3社)	12 百万円 (2社)	36 百万円 (2社)
(2)従業員の金融機関からの 借入金に対する保証 (対象社員数)	2 百万円 (6名)	6 百万円 (11名)	3 百万円 (7名)
4.受取手形割引高	93 百万円	676 百万円	227 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	14 百万円	135 百万円	86 百万円

#### 2.減損損失

当社は、事業資産については管理会計上の区分毎にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

当中間会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	兵庫県神戸市北区他3物件	土地	25 百万円

遊休資産(土地)については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により算定した価額に基づき評価しております。

#### リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

#### 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。